

令和5年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 技術企画課		重点項目 ・建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、技術職員の人材育成に取り組む。 ・本市の建設業を支える人材の確保を支援するため、担い手不足の解消に向けた人材の育成や生産性向上を図り、将来に希望が持てる建設現場の実現を目指して積極的な取り組みを行う。										
	課長名	磯部 伊佐子		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	30,022 千円	人件費	目安の金額		課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	50,624 千円		係長	3	人		
						増減額(A-B)	-20,602 千円		職員	4	人		
						71,500 千円							

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			公共工事関係部署のDX推進事業	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事関係部署におけるデジタル化をより一層推進するため、技術関係部署及び契約業務の改革・改善に向けた検討を行うことを目的とする。	・令和4年4月に策定した「公共工事関係部署のDX推進プラン」で設定した成果目標を達成するため、以下に取り組む。 (1) 工事情報と契約情報の一元化を目指す「工事情報共有システム」の運用を開始するとともに、公共工事関係部署でのシステムの活用を推進し、ペーパーレス化を促進する。 (2) 「工事情報共有システム」について、他システムとの連携等の機能を追加し、本システムの機能向上を図る。	7,600	5,700	-1,900
2			公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	ICTの導入により、公共工事関係部署の「しごと改革」を試行実施、検証を行う。併せて「新担い手3法」が目指す、建設業の「働き方改革」を推進する。	・令和4年4月に策定した「公共工事関係部署のDX推進プラン」で設定した成果目標を達成するため、以下に取り組む。 (1) 技術監理局が主催する研修について、原則、オンラインや動画配信を行う。 (2) 技術関係局からのWeb会議環境貸出依頼に対応できるよう、Web会議環境の適切な維持管理を行うとともに、Web会議マニュアルの更新を行う。 (3) 令和4年度に技術関係局を対象に実施した「テレワークに関するアンケート調査」の結果を踏まえ、テレワーク実施拡大を効果的に行うための方策を検討する。 (4) 技術関係局でのペーパーレス会議に対応できるよう、タブレット端末等の適切な維持管理を行うとともに、ペーパーレス会議マニュアルの更新を行う。	1,700	1,500	-200
3		○	北九州市建設材料試験場外壁改修等工事	北九州市建設材料試験場について、外壁に塗膜とモルタルの浮きが起きており、1階屋上についてシート防水と塗膜防水に損傷があるため、改修等工事を行うもの。	—	18,400		-18,400
4			技術監理局公用車リース	技術監理局が管理する所属車両4台を所有からリース契約に切り替えるもの。	—	591	592	1
5			建設材料試験場維持管理業務	建設材料試験場の維持管理を行うもの。	—	3,697	4,248	551
6			技術監理一般管理事務	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、コスト構造改善等に取り組む。	—	5,691	5,691	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7			建設材料試験場管理運営事業	公共工事における構造物の耐久性・安全性の確保を図るため、建設材料試験業務を実施するもの。	—	9,164	8,613	-551
8			明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、市民の暮らしを支える建設技術の魅力や建設業及び市技術職のイメージアップにつながる情報を発信し、公共事業についての理解を深めることで、将来に渡って公共事業を支える人材の確保・育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、地元建設業団体と連携しながら、継続して事業を進めていく。 ・市技術職が「働きたい」仕事として選択されるよう、そのイメージアップにつながる情報発信や職員的能力開発を行う。 	1,967	1,967	0
9			i-Construction推進事業	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性の向上を目指すもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に策定した「公共工事関係部署のDX推進プラン」で設定した成果目標を達成するため、以下に取り組む。 (1) インフラDX (i-Construction) 研修について、市内建設業者や市職員のニーズに合った開催内容を検討する。 	1,814	1,711	-103

令和5年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 検査課		重点項目	・より安全で、より良い工事品質の確保					
課長名	古賀 勝敏	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	926 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				令和4年度当初予算額(B)	953 千円		係長	8 人	
				増減額(A-B)	-27 千円		職員	6 人	
							148,000 千円		

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			公共工事安全対策強化事業	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	・建設工事従事者の不注意や確認不足等を原因とする公衆災害が多く発生しており、工事関係者の安全意識の向上を図るため、公共工事パトロール時の安全指導や出前講演等の安全研修を引き続き積極的に行う。	953	926	-27

令和5年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 技術管理課		重点項目	・公共工事の適正な設計・積算が行われる環境を整えるとともに、各事業課担当者の設計・積算能力の向上を図る。						
	課長名	宮崎 賢一		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	86,971 千円	人件費	目安の金額	課長
			令和4年度当初予算額(B)	74,975 千円		101,500 千円	係長		3	人
			増減額(A-B)	11,996 千円			職員		8	人

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			技術管理関連業務	適正な公共工事等の積算に必要な労務・資材単価の設定及び設計積算書作成システムの効率的運用を図る。	・建設業の働き方改革推進に向け、適正な予定価格の設定に必要な積算基準の改定や資材価格の調査・設定、積算システムの改修を行う。	73,475	70,971	-2,504
2		○	管繕資材単価調査業務 (拡充)	公共管繕工事の積算に使用する資材等の価格調査を行う。		1,500		-1,500
3		○	<新>土木資材単価調査業務 (拡充)	公共土木工事の積算に使用する資材等の価格調査を行う。			2,000	2,000
4		○	<新>土木積算システム改修業務 (システム基盤追加整備事業対応)	デジタル市役所推進室が実施する新システムの基盤追加整備に伴う土木積算システムの改修を行う。			9,600	9,600
5		○	<新>プラント積算システム改修業務 (週休2日工事等対応)	プラント工事において、週休2日の取得に要する費用を計上するため、プラント積算システムの改修を行う。			4,400	4,400

令和5年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 契約制度課		重点項目 ・適正な契約事務の執行・推進 ・入札参加資格の審査及び登録 ・市の事務事業からの暴力団等の排除 ・不良不適格業者の排除									
	課長名	橋本 昭宏		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	41,745 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
					令和4年度当初予算額(B)	94,353 千円	114,000 千円		係長	5	人	
増減額(A-B)	-52,608 千円	職員	7	人								

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			契約管理事務	以下の事務に要する経費 ・契約制度の調査、研究、関係規程の管理 ・政府調達、業務委託契約、地元企業の優先発注に関する事務 ・各部局で購入する10万円以上の備品、20万円以上の消耗品及び物件の修繕に係る契約事務 ・軽微な工事以外の工事請負契約、工事に係る業務委託契約事務 ・入札参加資格業者に関する情報収集と処理	—	9,523	9,117	-406
2			電子入札システム開発運営	入札契約の透明性、競争性の向上及び契約事務の効率化を図るため、電子入札システムの改修等を行う。	—	1,694	1,647	-47
3			北九州市入札等監視委員会運営経費	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、公共工事の入札及び契約について、学識経験を有するもの等の意見を適切に反映するため設置した第三者機関の運営を行う。	—	263	263	0
4			公共工事に係る暴力等相談事務	市発注工事等に対する暴力団等の不当介入防止・排除のため、警察OBの相談員1名を配置し、業者からの相談、業者への指導を行う。	—	5,417	5,381	-36
5			入札参加資格審査	業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、建設工事、測量・コンサルタントの3種類の有資格業者名簿を作成する。	—	656	557	-99
6			登録業者の実態調査	市の建設工事入札参加申請業者について、書面審査によっては把握が困難である管理責任者・技術者の常勤性、従業員や機材の状況、事務所の実態、本社機能等を实地に調査する。	—	17,700	200	-17,500
7			電子入札・契約管理システム改修等経費	契約部所管システムの改修等に関する経費	—	15,000	14,580	-420
8		○	契約事務改善経費	契約事務改善に係るシステム改修経費	—	3,000		-3,000
9		○	入札参加資格審査(増額)	業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、測量・コンサルタントの2種類の有資格業者名簿を作成する。	—	1,100		-1,100
10			基盤更新に伴うシステム改修経費	システム基盤の更新に伴う契約管理システム改修経費	—	40,000	10,000	-30,000